

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 3 月 31 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2011

課題番号：21730476

研究課題名（和文）地域社会における NPO のアドボカシー——事業化をめぐる——

研究課題名（英文）The Advocacy of NPOs in the Local Community: Focusing the Business

研究代表者

秋葉 武 (AKIBA Takeshi)

立命館大学・産業社会学部・准教授

研究者番号：00340480

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は日本の市民社会の強化のため、NPO のアドボカシーを検証することである。地域社会で NPO の公共政策形成に果たす役割が大きくなるなか、「社会的企業」や「コミュニティビジネス」といった言説に代表される NPO の事業化が進行していた。NPO はこうしたマネジメントの変化に対応した新たな組織戦略が必要となっている。研究成果は、各種学会等で報告すると共に、論文として公表した。併せて NPO からコンサルティングを請け負い、現場へのフィードバックに努めている。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this study was to verify NPOs advocacy for strengthening civil society in Japan. While NPOs gradually play an important part in making public policy in the local community, they expand the business like “social enterprise” and “community business”. The present study demonstrates that NPOs need new management strategy under the circumstances. We publicized our achievements in the conference presentation and journals. We give feedback to the spot by engaging for management consulting service to the local NPOs.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	600,000	180,000	780,000
2010 年度	600,000	180,000	780,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：社会福祉学、経営学、社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：非営利組織論、社会福祉学、協同組合論、政治学、国際情報交換、日本：韓国、民族誌

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は本研究開始以前、主に科研費（平成 18-20 年度：若手 B）で NPO のアドボカ

シーに関する研究を実施してきた。この過程で、地域社会において NPO によるアドボカシーのニーズはより一層拡大していた。他方で

NPO を取り巻く環境を分析すると、「事業化」が大きなテーマとしてクローズアップされ、実際に事業収入が拡大してきた。

しかし、NPO におけるアドボカシーの強化のための資源動員に関する言説は、例えば寄付、会費の獲得といった、「非対価性の」資金調達を前提としており、先行研究もそれに即したものだ。他方で、「事業」で獲得した資金等の資源をどうアドボカシーに活かすかという、現場のニーズに即した先行研究は、日本では乏しかった。

研究代表者はこうした NPO の「事業化」という大きな潮流を射程に入れつつ、NPO のアドボカシーの強化を目指した研究を行えないかと考えた。

2. 研究の目的

事業を実施して資金を獲得しながら、効果的なアドボカシーを実施している NPO およびそのステークホルダーに対して中長期に渡る関与型フィールドワークを実施し、実証的・理論的な研究を展開する。それを通して、新しい NPO のあり方、地域社会における NPO の役割形成を検討できる意義を持つ。

焦点を当てたのは、第 1 に NPO の内部環境、外部環境の要素を抽出することだ。第 2 に、これを踏まえて NPO が実際にキャパシティ・ビルディングの強化を目指すことである。そのため、研究成果を NPO の現場にフィードバックすることも目的とした。

3. 研究の方法

3 年間の研究に関する作業は①調査の基本設計および NPO に対する予備調査 ②①を受けて(ステークホルダーを含む)NPO の生成と展開のプロセスに関する本調査 ③調査結果の整理・解析と研究成果 の報告に大別される。研究費の不足分は他の外部資金を充当し

た。

平成 21 年度に研究代表者の過去の研究蓄積(科研費等)を分析して、基本設計を作成した。これを受けて本調査を行い、NPO 及びそのリーダーに対して中長期に渡るフィールドワークを始めた。

具体的には日本国内で高齢者福祉・障害者福祉サービスを提供する NPO 法人に参与観察、現場密着型の聞き取りを行った。加えて韓国で市民団体を支援する中間支援組織等に対して、一次資料の収集等を行った。

(2)平成 21~22 年度に、NPO およびステークホルダーに対する本調査を開始した。基本設計に基づいて、当該 NPO や関係者へ対して関与型フィールドワークを実施し、各 NPO およびステークホルダーとの関係性についてデータを集積していった。

具体的には神奈川県及び沖縄県の NPO 及び(中間支援 NPO をはじめとする)ステークホルダーへの本調査を行った。

(3)研究の最終年度となる平成 23 年度、NPO を取り巻く外部環境の大きな変化(民主党政権下での政府の NPO 支援施策の変化、2011 年 3 月の東日本大震災発生による NPO の事業計画の変更)を受けた本調査の構築、方法を再構成し、研究成果の発表及び、研究成果を NPO にフィードバックすることとした。

4. 研究成果

(1)21 年度においては NPO が総体として行政機関から事業受託者としての役割を求められる機会が増大していることを実証的な研究で明らかにした。

同年度に事業化に大きな影響を及ぼす外部・内部環境の変化が顕在化し始めていたことから、本研究はその把握に務めた。具体的には 2008 年の「政権交代」にルーツを持つ、障害者自立支援法の大幅な見直し、行政機関

による公開の「事業仕分け」、等である。地方自治体、中央省庁における NPO 政策、福祉政策に一定の影響を及ぼした。結果的に、NPO は組織再編、ステークホルダーとの関係の見直し等、活動にも影響を与え始めていることが示唆された。また当該研究の過程で、首都圏といった都市部と、いわゆる条件不利地域の差異も、環境の要素として注目することとなった。

NPO はこれまで、「当局」（アドボカシーの対象相手）の「政策の連続性」を前提として事業およびアドボカシーを実施してきた。しかし、日本の NPO は「連続性」を前提としない環境において、事業を実施し、他方で地域社会におけるアドボカシーを行う必要がある。そのテーマを追求するため、政権交代が常態化して市民団体の運営も大きく影響を受ける傾向にある韓国の研究機関とアドボカシーに関連する共同研究を行った。研究代表者がソウルで招待講演を行うなど、一定の研究の進化がみられた。

22 年度においては主に沖縄県および韓国の市民団体の研究を行った。沖縄県では、他県に先駆けて同年度より県によるソーシャル・ビジネス支援が開始された。それに伴い、県より選定された NPO に資源が投入され、(地域再生プログラム等の)事業化を成功させながら、その資源を活用したアドボカシーの展開の可能性が見出されることを実証的に明らかにしようとした。

韓国の市民団体は政府の社会的企業推進政策や介護保険(老人長期療養保険)制度の施行に伴って、市民団体の事業化が急速に進み始めており、日本の NPO の内部環境・外部環境を検証し、キャパシティ・ビルディングの要素を抽出する際、格好のベンチマークとなった。具体的には政権交代に伴い、各種政策のドラ

スティックな変更があり、そのことが当該組織の事業、アドボカシーに大きな影響を与えていた。政府からの資源投入の大幅な削減に伴い、事業戦略、アドボカシーの見直しを余儀なくされていた。今後は政策の流動化に振り回されないコミュニティにおいて社会的課題の可視化が求められていることが示唆、その知見を整理、分析した。

日韓の比較研究の過程で、市民団体が環境からの影響を回避する、アドボカシー機能を強化する要素の一つとして地域の(消費)生協との連携があることに着目し、両者の連携の具体的な要素の抽出を試論的に行い、研究成果として公表した。

(3)最終年度となる 23 年度は、前年度の調査の課題として残った本調査を行うと共に研究のとりまとめを行った。

沖縄県ではソーシャル・ビジネス支援を受けた市民団体も上述の外部環境の様々な影響を受けていた。こうした「逆風下」においてもキャパシティ・ビルディングの形成に努める団体は、新たな資源を獲得して、事業化とアドボカシーの強化に一定程度成功していた。韓国の市民団体の動向に関して、現地の研究機関と共同研究を行うことを通して、市民団体の事業化とアドボカシー機能に関する研究を深めた。

3 年間に渡る本研究を通して、日韓の市民団体で組織の事業環境や政治環境では共通する点も少なくないことに着目して要素を整理し、とりまとめを行う過程で学会発表や論文発表を行ってきた。平成 24 年 3 月、共著『危機の時代の市民活動——日韓「社会的企業」最前線——』を刊行することができた。また、研究成果の社会的還元として、平成 23 年度より NPO の組織基盤強化を目的とするコンサルティング業務を受託し、業務を行っている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

①秋葉武、生協による産消連携による地域づくり——パルシステム生協の生成と展開——、協同組合経営研究誌 にじ、635、113-128、2011、査読無

②秋葉武、韓国における生協の生成、日本ボランティア学会 2010 年度学会誌、12、90-105、2011、査読有

③秋葉武、協同組合における「共済政治」——歴史的視点から——、立命館産業社会論集、46(3)、27-38、2010、査読：有

④秋葉武、韓国の社会的企業——現状と言説の多様性——協同の発見、222、23-31、2010、査読無

⑤秋葉武、地域づくりに参加する韓国の生協——「ソンミサン・マウル」における協同組合民主主義の継承——、632、68-80、2010、査読無

⑥秋葉武、韓国の介護保険制度と市民社会(NPO・NGO、労働組合)(下)、いのちとくらし研究所 所報、32、15-19、31-34、2010、査読無

⑦秋葉武、韓国の介護保険制度と市民社会(NPO・NGO、労働組合)(上)、いのちとくらし研究所 所報、31、15-19、2010、査読無

⑧秋葉武、韓国における市民社会と社会的企業の生成、協同組合経営研究誌 にじ、627、65-79、2009、査読無

[学会発表] (計6件)

①秋葉武、生協を媒介とする農山漁村活性化——パルシステム生協を事例として——、2011/10/16、日本協同組合学会第31回全国大会、神戸大学(兵庫県)

②秋葉武、韓国における社会的企業のマネジメント、日本経営診断学会第44回全国大会、2011/10/01、別府大学(大分県)

③秋葉武、韓国の社会的企業の現状と課題、日本協同組合学会第30回全国大会、2010/10/19、佐賀大学(佐賀県)

④秋葉武、日本の介護保険(療養保険)に関する政策の動向と市民社会の役割、韓日国際討論会 高齢者長期療養保険制度——現況と改善のあり方——、2010/03/16、韓国国会図書館(ソウル市; 韓国)

⑤秋葉武、韓国の市民社会の生成と展開：社会的企業育成法の制定をめぐって、日本協同組合学会第29回全国大会、2009/09/12、酪農学園大学(北海道)

[図書] (計1件)

秋葉武ほか(2012)、危機の時代の市民活動——日韓「社会的企業」最前線——、東方出版、165-178

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

秋葉 武(AKIBA Takeshi)

立命館大学・産業社会学部・准教授

研究者番号：00340380